

1. 平成19年産大豆入札取引の概況

(1) 取引参加者登録状況(表1-1-1)

売り手登録者は、前年産と同じく全農、全集連の2者であった。

買い手登録者は、法人、個人合わせて180者で前年産の184者からやや減少した。

また、同一の法人で本社、支社等がそれぞれ参加する場合にそれぞれを1とした事業所数ベースの登録者数は、187者で前年産の192者から5者減少した。

(以下、入札者数等は、事業所ベースによる。)

表1-1-1 平成19年産大豆入札取引登録者数

区分	平成19年産	前年産
売り手登録者	2	2
買い手登録者 (事業所数)	187	192
事業体数	180	184
うち新規	2	7
うち継続	178	177

注1. 買い手登録者数(事業所数)は、同一企業で複数の事業所(本店、支店等)を登録した場合、それぞれを1と数えた数である。

注2. 継続には、会社組織が変更になる等で新規の組織が以前の組織から業務を承継した場合を含む。

(2) 入札取引開催状況と入札参加状況

平成19年11月28日の第1回から平成20年8月6日の第18回までの計18回の開催であった。月別には11月1回、12月以降7月まで各月2回、8月は1回開催した。(表1-1-2)

各回の入札者数(図1-1-1)は、第8回(3月12日)の100者が最も多く、第1回(11月28日)の33者が最も少なかった。全期間を通じて入札者数が平成18年産を上回る場合が多かった。

入札回数別買い手登録者の分布(表1-1-3)をみると、前年産に比較して入札回数11回以上の割合が高くなり、一度も入札しなかった買い手登録者は、44者(前年産47者)であった。

表 1 - 1 - 2 平成 1 9 年産大豆入札取引開催状況

入札回	入札日	上場者 者	入札者 者	ロット数		
				上場	入札	入札/上場
第1回	平成19年11月28日	1	33	54	123	2.3
11月計				54	123	2.3
第2回	12月12日	2	48	165	331	2.0
第3回	12月26日	2	63	260	461	1.8
12月計				425	792	1.9
第4回	平成20年1月16日	2	91	451	926	2.1
第5回	1月30日	2	87	606	920	1.5
1月計				1,057	1,846	1.7
第6回	2月13日	2	93	651	944	1.5
第7回	2月27日	2	84	608	933	1.5
2月計				1,259	1,877	1.5
第8回	3月12日	2	100	668	1,106	1.7
第9回	3月26日	2	86	657	900	1.4
3月計				1,325	2,006	1.5
第10回	4月9日	2	92	660	855	1.3
第11回	4月23日	2	79	656	714	1.1
4月計				1,316	1,569	1.2
第12回	5月14日	2	82	685	731	1.1
第13回	5月28日	2	75	665	647	1.0
5月計				1,350	1,378	1.0
第14回	6月11日	2	67	585	696	1.2
第15回	6月25日	2	70	592	851	1.4
6月計				1,177	1,547	1.3
第16回	7月9日	2	71	464	1,065	2.3
第17回	7月23日	2	71	341	859	2.5
7月計				805	1,924	2.4
第18回	8月6日	1	54	224	501	2.2
8月計				224	501	2.2
19年産累計				8,992	13,563	1.5
18年産累計				8,715	7,831	0.9
17年産累計				7,474	10,846	1.5

図 1 - 1 - 1 入札回別入札者数 (前年産比較)

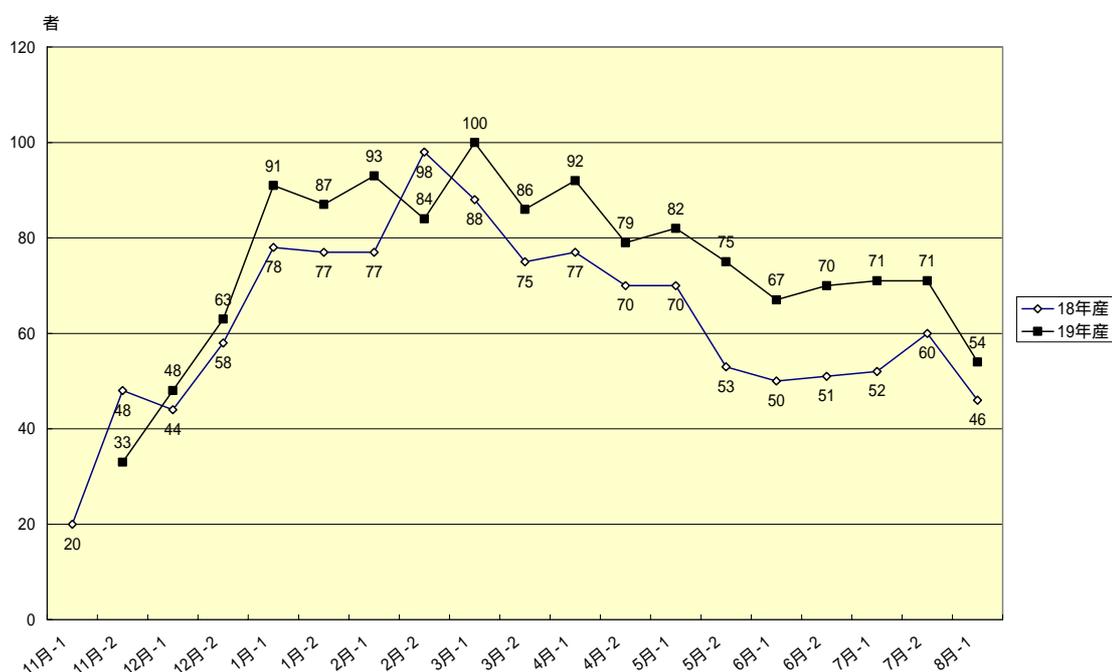


表 1 - 1 - 3 入札回数別買い手数(前年産比較)

区分	平成18年産	平成19年産	割合	
			平成18年産	平成19年産
買い手登録者数	192	187	100.0%	100.0%
0回	47	44	24.5%	23.5%
1～5回	53	44	27.6%	23.5%
6～10回	39	34	20.3%	18.2%
11回以上	53	65	27.6%	34.8%

(3) 国産大豆の需給と入札取引数量

平成19年産大豆の生産は、主に北海道において作付面積が減少したことにより、全国で4千ヘクタール弱減少し、作柄は、概ね前年並みであったことから、収穫量は、前年産に比べやや減の227千トンとなった。(表1-1-4)

全農、全集連の集荷数量は11千トン増の174千トンとなり、そのうち、入札取引により販売された数量は、25千トン増の59千トンとなった。

売り手の販売数量(=集荷数量)を入札取引、相対取引、契約栽培取引の3種類の販売方法別数量に区分してみると、入札取引による販売数量が平成17年産、18年産と連続して3割を下回ったが、19年産では、価格形成上望ましいとする目標の1/3以上を達成することができた。(図1-1-2, 表1-1-6)

業務規程において、売り手毎の販売予定数量の総量と販売予定数量が500トン以上の産地品種銘柄(粒区分で産地品種銘柄に該当しない数量を含む。)について1/3以上が入札取引によって販売することが求められているが、その状況をみたのが表1-1-7である。

北海道産の大粒、中粒銘柄には、目標を下回るものがみられるが、そのほかの銘柄では、目標を達成できたものが多い。(なお、宮城県産きぬさやかは、販売予定数量500トン以上の銘柄であるが、本品種を加工食品の原料として使用するには特許権保有者の許諾が必要であることから、入札取引にそぐわない銘柄とされたものである。)

表1-1-4 平成19年産大豆生産概況

	18年産	19年産	対前年増減
作付け面積(ha)			
全国	142,100	138,300	-3,800
北海道	28,100	22,700	-5,400
都府県	114,000	115,600	1,600
収穫量(t)			
全国	229,200	226,700	-2,500
北海道	70,100	53,600	-16,500
都府県	159,100	173,100	14,000
単収(kg/10a)			
全国	161	164	3
北海道	249	236	-13
都府県	140	150	10

資料：農林水産省作物統計

表1-1-5 国産大豆需給の推移

事項	(単位)	平成15年産	平成16年産	平成17年産	平成18年産	平成19年産	増減
作付面積	ha	151,900	136,800	134,000	142,100	138,300	-3,800
収穫量	トン	232,200	163,200	225,000	229,200	226,700	-2,500
検査数量	トン	155,467	105,566	156,240	172,780	184,649	11,869
普通・特定加工用 ^a	トン	154,432	105,006	155,010	171,762	183,170	11,408
種子用	トン	1,034	560	1,231	1,017	1,480	463
-		76,733	57,634	68,760	56,420	42,051	-14,369
集荷数量	トン	148,822	97,637	143,679	163,019	173,829	10,810
a-	トン	5,611	7,370	11,331	8,743	9,341	598
入札販売数量	トン	60,936	34,772	37,752	34,407	58,879	24,472
-	トン	87,886	62,865	105,927	128,612	114,950	-13,662
/ 入札販売数量割合	%	40.9%	35.6%	26.3%	21.1%	33.9%	+12.8ポイント

注. の入札販売数量は、落札結果に基づいて売り手が最終的に売り渡した数量であり、落札数量と一致しない場合がある。

資料：農林水産省作物統計、農林水産省総合食料局大豆検査結果

図 1 - 1 - 2 販売方法別販売数量の推移

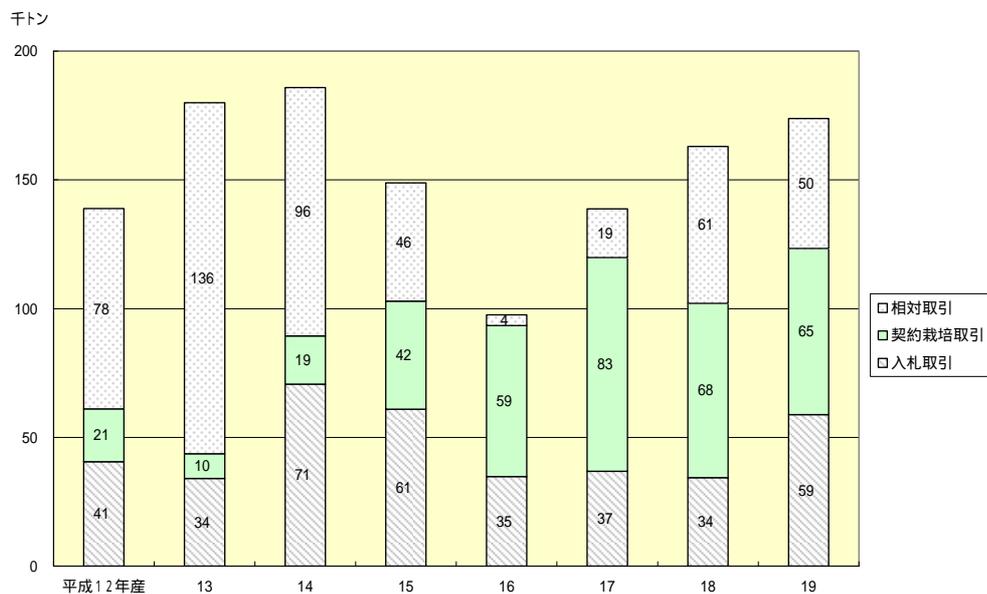


表 1 - 1 - 6

年産	数量(トン)			割合(%)		
	入札取引	相対取引	契約栽培取引	入札取引	相対取引	契約栽培取引
平成12年	40,563	77,768	20,541	29.2%	56.0%	14.8%
13	34,051	136,313	9,624	18.9%	75.7%	5.3%
14	70,637	96,458	18,767	38.0%	51.9%	10.1%
15	60,936	45,893	41,993	40.9%	30.8%	28.2%
16	34,772	4,164	58,701	35.6%	4.3%	60.1%
17	36,866	18,835	83,034	26.6%	13.6%	59.9%
18	34,407	60,983	67,629	21.1%	37.4%	41.5%
19	58,879	50,410	64,540	33.9%	29.0%	37.1%

表 1 - 1 - 7 売り手別産地品種銘柄別販売実績

県名	銘柄	販売数量(トン)			うち入札販売数量(トン)			販売数量に対する入札販売数量の割合		
		全農	全集連	計	全農	全集連	計	全農	全集連	計
売り手毎500トン以上銘柄										
北海道	つるの子	711		711	79		79	11.1%		11.1%
	ツルムスメ	1,382		1,382	141		141	10.2%		10.2%
	音更大袖振	1,826		1,826	663		663	36.3%		36.3%
	とよまさり	30,422	2,735	33,157	5,495	971	6,465	18.1%	35.5%	19.5%
	スズマル	4,515		4,515	1,515		1,515	33.6%		33.6%
	ユキシズカ	501		501	228		228	45.5%		45.5%
秋田	秋田	1,502		1,502	297		297	19.8%		19.8%
青森	おおすず	4,535		4,535	1,918		1,918	42.3%		42.3%
岩手	スズカリ	578		578	229		229	39.7%		39.7%
	ナンブシロメ	1,116		1,116	443		443	39.7%		39.7%
宮城	ミヤギシロメ	4,866		4,866	2,096		2,096	43.1%		43.1%
	タンレイ	4,771		4,771	1,671		1,671	35.0%		35.0%
	タチナガハ	2,272		2,272	888		888	39.1%		39.1%
	あやこがね	780		780	411		411	52.7%		52.7%
	きぬさやか	586		586	0		0	0.0%		0.0%
秋田	リュウホウ	7,136		7,136	3,152		3,152	44.2%		44.2%
	すずさやか	1,067		1,067	724		724	67.9%		67.9%
山形	エンレイ	3,464		3,464	1,293		1,293	37.3%		37.3%
	タチユタカ	937		937	301		301	32.1%		32.1%
	リュウホウ	1,443		1,443	671		671	46.5%		46.5%
福島	タチナガハ	827		827	307		307	37.1%		37.1%
茨城	タチナガハ	2,288		2,288	810		810	35.4%		35.4%
	納豆小粒	1,420		1,420	486		486	34.2%		34.2%
栃木	タチナガハ	6,506		6,506	2,134		2,134	32.8%		32.8%
長野	ナカセンナリ	1,274		1,274	475		475	37.3%		37.3%
新潟	エンレイ	7,075		7,075	2,796		2,796	39.5%		39.5%
富山	エンレイ	5,854		5,854	2,878		2,878	49.2%		49.2%
	オオツル	664		664	218		218	32.8%		32.8%
石川	エンレイ	832		832	525		525	63.1%		63.1%
福井	エンレイ	912		912	420		420	46.1%		46.1%
岐阜	フクユタカ	2,999		2,999	1,961		1,961	65.4%		65.4%
愛知	フクユタカ	6,687		6,687	3,574		3,574	53.4%		53.4%
三重	フクユタカ	3,970		3,970	2,307		2,307	58.1%		58.1%
滋賀	オオツル	1,767		1,767	417		417	23.6%		23.6%
	タマホマレ	426		426	269		269	63.1%		63.1%
	フクユタカ	2,387		2,387	867		867	36.3%		36.3%
鳥取	サチユタカ	598		598	215		215	36.0%		36.0%
福岡	フクユタカ	13,836		13,836	4,454		4,454	32.2%		32.2%
佐賀	フクユタカ	14,636		14,636	4,340		4,340	29.7%		29.7%
	むらゆたか	2,729		2,729	836		836	30.6%		30.6%
長崎	フクユタカ	604		604	206		206	34.2%		34.2%
熊本	フクユタカ	3,818		3,818	1,271		1,271	33.3%		33.3%
大分	フクユタカ	471		471	282		282	59.9%		59.9%
	むらゆたか	858		858	328		328	38.2%		38.2%
計		157,843	2,735	160,578	54,590	971	55,560	34.6%	35.5%	34.6%
その他		11,052	2,199	13,251	3,165	154	3,319	28.6%	7.0%	25.0%
合計		168,895	4,934	173,829	57,755	1,124	58,879	34.2%	22.8%	33.9%

(4) 入札・落札状況

上場・入札ロット数の比較で入札状況をみると、ほぼ全期間を通じて入札ロット数が上場ロット数を上回る状況で推移した。

落札結果をみると、落札下限価格（前年産までは予定価格と表記）未達による不落札が少なく、競争の結果による不落札が多い状況で推移した。(図1-1-3、4)

図1-1-3 入札回別上場・入札・落札ロット数推移

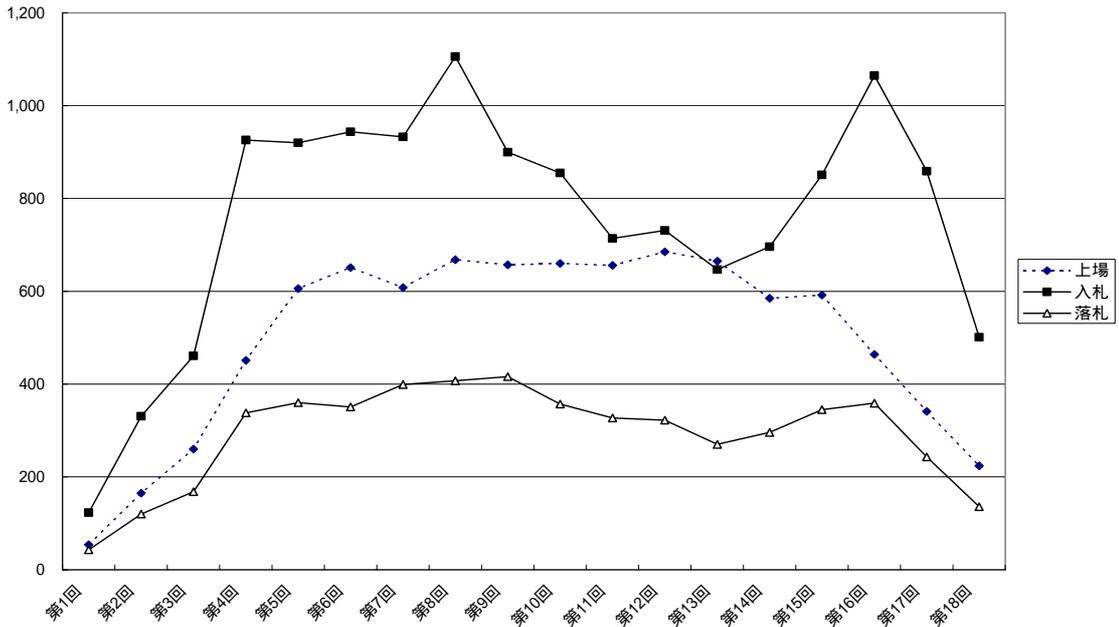
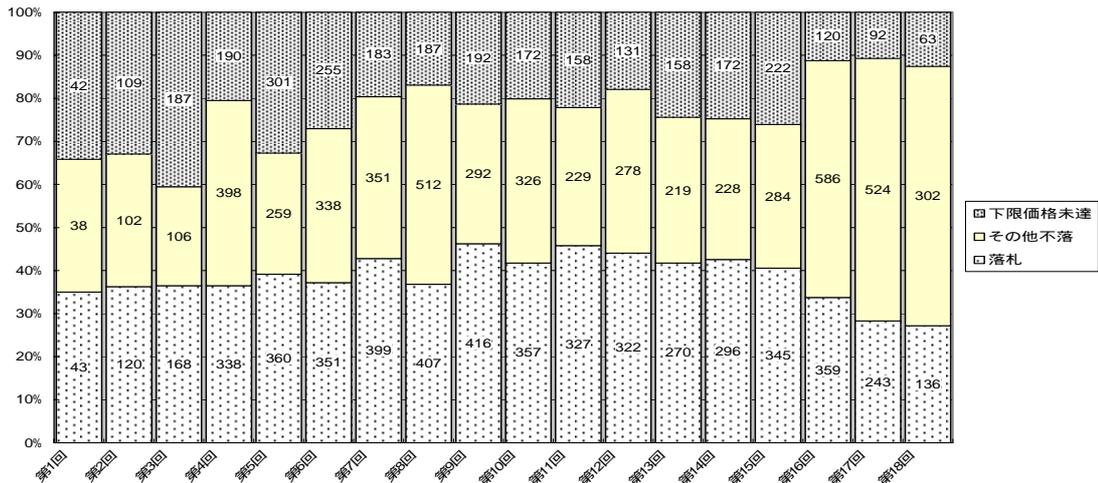


図1-1-4 落札結果別ロット数分布



注．各回の買い手入札ロットの計を100とした場合のロット数割合
 数値は、各区分のロット数
 下限価格は落札下限価格をいう。

月ごとの落札状況は、表1 - 1 - 8のとおりである。

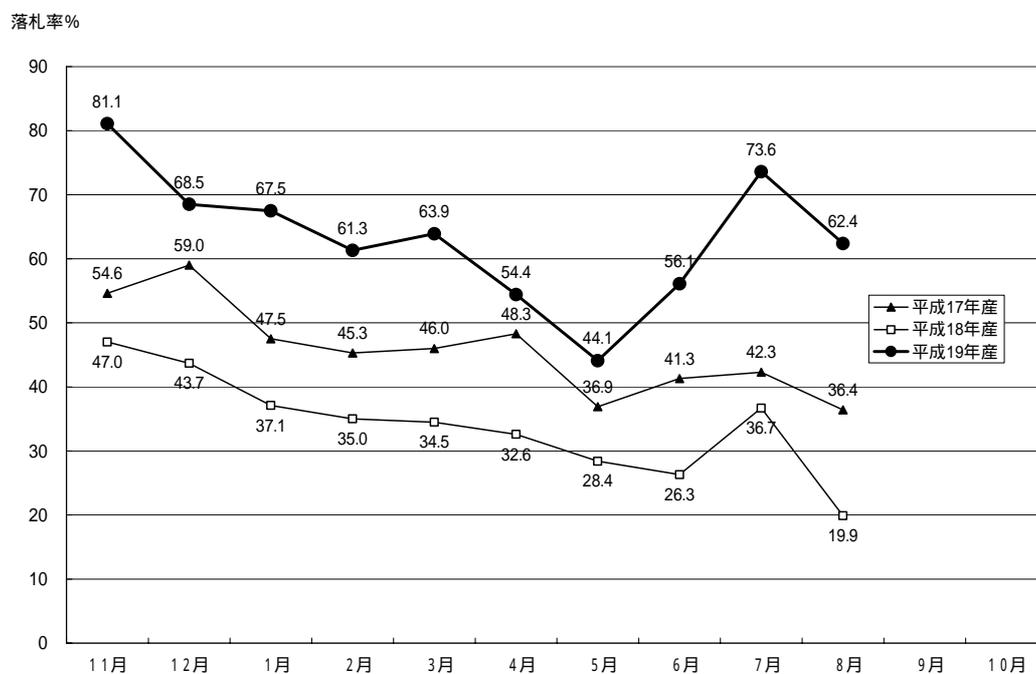
表1 - 1 - 8 月別上場・落札数量・平均落札価格・落札数量

入札回	上場数量 トン	落札数量 トン	落札価格 円/60kg	落札率 %
11月計	575	466	7,712	81.1
12月計	4,730	3,239	7,757	68.5
1月計	12,031	8,118	7,267	67.5
2月計	13,844	8,481	7,073	61.3
3月計	14,802	9,455	7,448	63.9
4月計	14,676	7,986	7,588	54.4
5月計	14,446	6,377	7,920	44.1
6月計	12,455	6,987	7,311	56.1
7月計	8,473	6,240	6,877	73.6
8月計	2,454	1,530	6,792	62.4
19年産累計	98,486	58,880	7,364	59.8
(18年産累計)	102,844	34,418	6,835	33.5
(17年産累計)	83,340	37,752	6,931	45.3

注：普通大豆・特定加工用大豆合計及びその加重平均落札価格である。

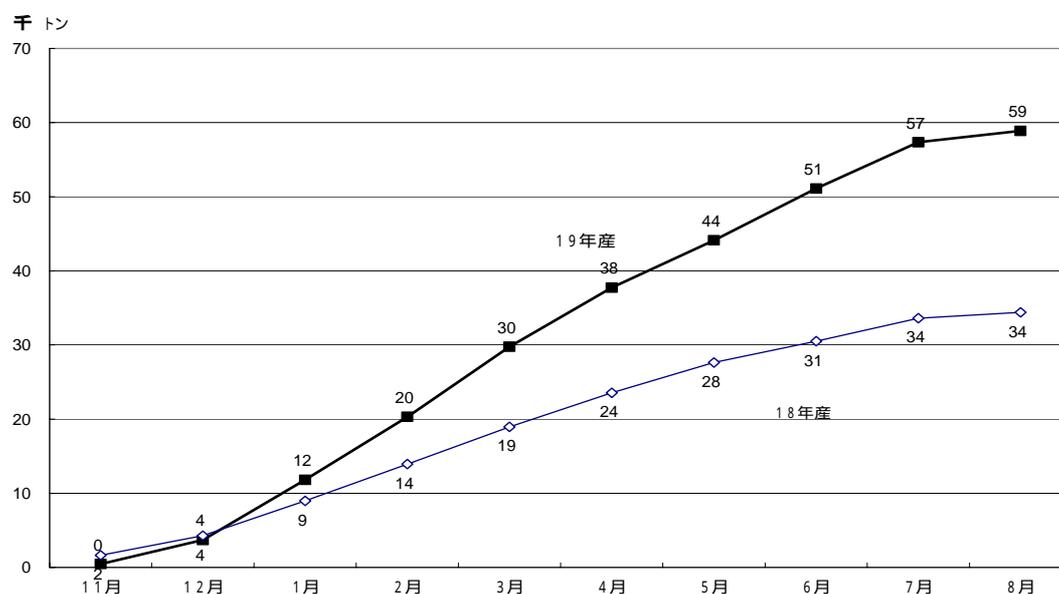
上場数量に対する落札数量の割合（落札率）を月別にみると、最高が11月の81.1%、最低が5月の44.1%であったが、各月とも17年産、18年産に比べて高かった。（図1 - 1 - 5）

図1 - 1 - 5 月別落札率の推移（年産比較）



各月までの落札数量の累積をみると、1月以降前年を大きく上回って推移した。（図1 - 1 - 6）

図 1 - 1 - 6 月別累積落札数量の推移（前年産比較）



取引数量を北海道と都府県に分けてみると（表 1 - 1 - 9）、作付面積の減少から集荷数量が減少した北海道は、入札販売数量も減少し、入札販売数量の北海道のシェアは、36%から 16%に大幅に下がった。

表 1 - 1 - 9 北海道・府県別入札取引数量（前年産比較）

単位：トン、%

年産	18年産			19年産			対前年差		
	全国	北海道	府県	全国	北海道	府県	全国	北海道	府県
集荷数量	163,019	56,164	106,855	173,829	44,973	128,857	-10,810	11,191	-22,002
入札販売数量	34,407	12,349	22,058	58,879	9,665	49,214	-24,472	2,684	-27,157
入札取引シェア	21.1%	22.0%	20.6%	33.9%	21.5%	38.2%	13	-1	18
地域シェア									
集荷数量	100.0%	34.5%	65.5%	100.0%	25.9%	74.1%	-	-	-
入札販売数量	100.0%	35.9%	64.1%	100.0%	16.4%	83.6%	-	-	-

（5） 落札価格

1俵（60kg）当たり年産平均落札価格（普通大豆）は、前年産（6,937円）から上昇し、7,492円であった。（表 1 - 1 - 10）

表 1 - 1 - 10 月別平均落札価格（普通大豆・13～19年産）

単位：円/60kg

年産	15年産	16	17	18	19
11月	8,352	13,150	8,337	8,183	8,691
12月	9,622	13,771	7,602	7,697	7,957
1月	8,386	15,064	7,143	7,355	7,366
2月	9,661	17,679	6,960	7,048	7,144
3月	11,952	19,571	6,934	6,981	7,542
4月	13,638	18,872	6,826	6,730	7,764
5月	13,124	16,794	6,816	6,682	8,146
6月	11,899	13,257	7,395	6,594	7,490
7月	9,318		7,410	5,914	6,891
8月			6,308	6,236	6,899
9月					
10月					
年産平均	9,776	16,250	7,078	6,937	7,492

月別の平均落札価格の推移を見ると、平成17、18年産と同様に11月から緩やかに低下する傾向が見られたが、3月から5月までわずかに上昇に転じ、その後再び低下した。

これは、この時期に納豆用に使われる小粒、極小粒銘柄が上場され、入札が多く、高値で落札されたためであり、当該銘柄の上場がなくなった7、8月には再び下落したものである。（図1-1-7）

図1-1-8は、そのことを示すものである。

図 1 - 1 - 7 月別平均落札価格の推移（普通大豆・年産比較）

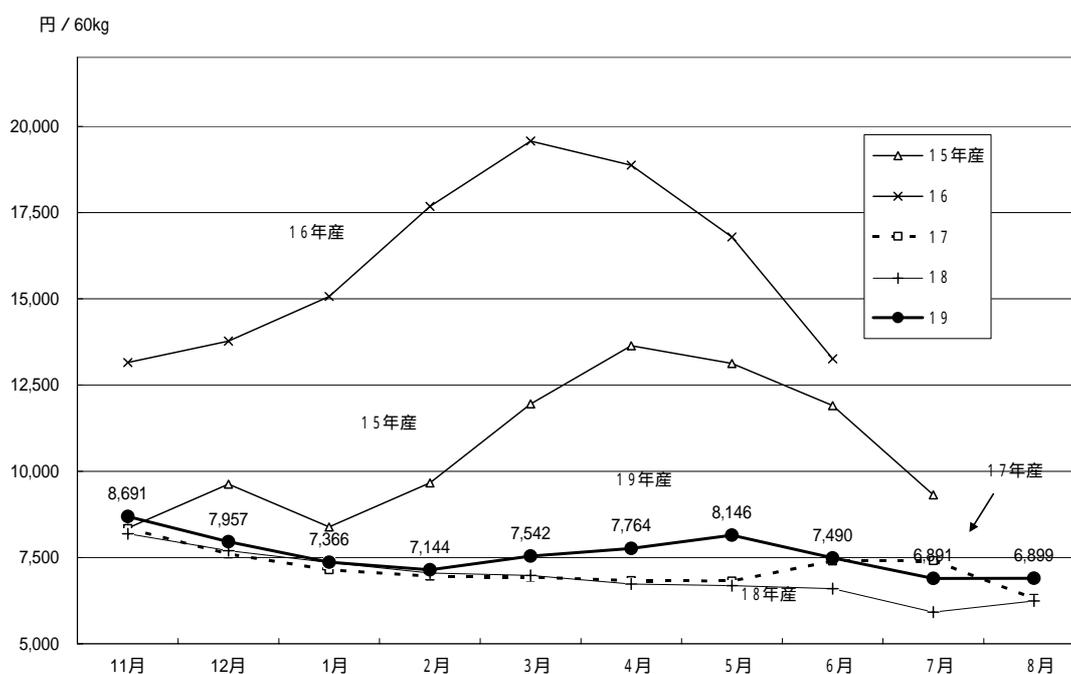
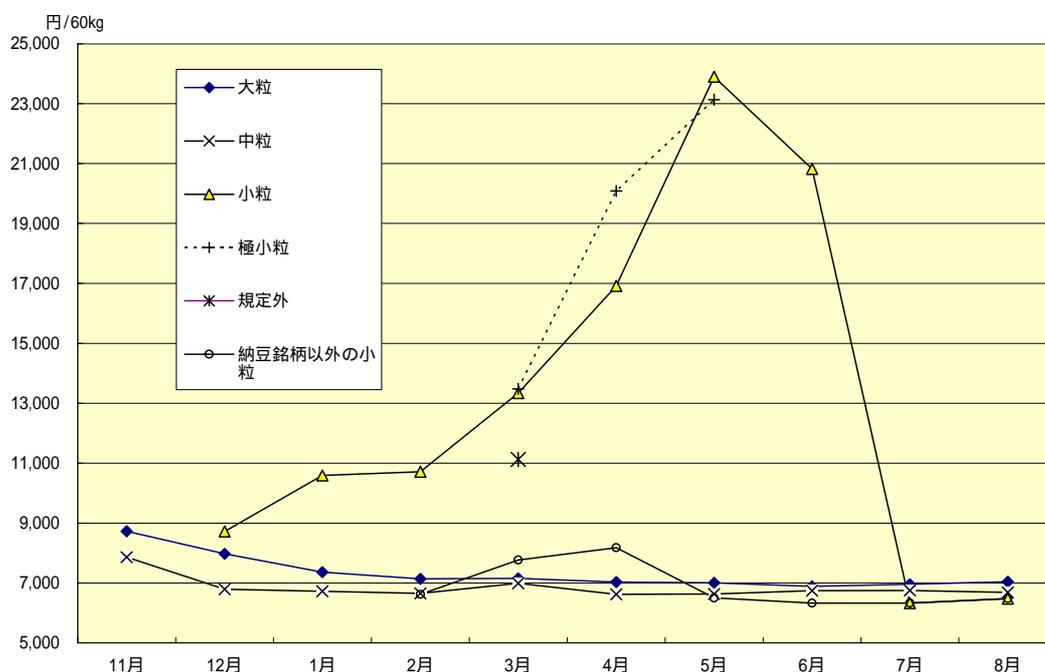


図 1 - 1 - 8 粒区分別平均落札価格（普通大豆）の推移



注：小粒には、小粒・極小粒銘柄（納豆用銘柄）の小粒の他、大粒・中粒銘柄の品種で粒区分で小粒に該当したものを含み、「納豆用銘柄以外の小粒」は、これらを別に集計したものである。

「規定外」は、小粒・極小粒銘柄の品種で、粒区分で銘柄に該当しないものである。

主要な産地品種銘柄の落札価格をみると、北海道産の銘柄は、前年に比べてかなり下落した。府県産は、わずかに前年を上回るものが多かった。納豆用銘柄として知られる茨城納豆小粒は、前年産をかなり上回る価格となった。

（表 1 - 1 - 11）

落札価格の月別の推移をみると、緩やかな下降線を辿る銘柄が多かったが、茨城納豆小粒は、相場された2月から6月までの間、上昇傾向で推移した。また、北海道とよまさりについても終盤に上昇に転じる動きが見られた。（図 1 - 1 - 9 ~ 13）

主要な産地品種銘柄について、年産平均落札価格をみると、全体としては、作付面積が減少した北海道は、前年産を上回り、平成 18 年産で台風の被害を受け、19 年産は作柄の良かった九州では、前年産を下回る様子が見られるものの、全体的には大きい動きはなかった。なお、納豆用の銘柄である北海道スズマル、ユキシズカ、茨城納豆小粒が価格を大幅に上げた。

また、みそ用として評価の高い銘柄である長野ナカセンナリも値を上げている。

（表 1 - 1 - 11）

表 1 - 1 - 1 1 主要産地品種銘柄の落札価格（普通大豆・前年産比較）

産地	粒別	品種銘柄	落札価格(円/60kg)			落札数量 (トン)
			18年産	19年産	前年差	
北海道	大粒	とよまさり	7,624	8,313	689	5,198
	大粒	音更大袖振	5,774	7,334	1,560	663
	中粒	秋田	6,553	7,319	767	297
	中粒	ハヤヒカリ	6,251	6,559	308	267
	小粒	スズマル	6,189	17,777	11,588	1,515
小粒	ユキシズカ	6,209	9,672	3,463	228	
青森	大粒	おおすず	6,986	6,672	-314	1,610
岩手	大粒	スズカリ	6,847	7,006	159	81
	中粒	スズカリ	6,815	6,881	66	125
	大粒	ナンブシロメ	7,910	7,770	-140	10
	中粒	ナンブシロメ	7,777	7,964	187	107
宮城	大粒	ミヤギシロメ	8,222	7,374	-848	881
	中粒	ミヤギシロメ	6,899	7,170	272	1,193
	大粒	タンレイ	6,771	6,787	16	914
	大粒	タチナガハ	7,305	7,060	-245	693
秋田	大粒	リュウホウ	6,896	6,829	-67	1,705
	大粒	すずさやか	9,200	9,600	400	44
	中粒	すずさやか	9,221	9,231	10	292
山形	大粒	エンレイ	6,601	6,769	169	781
	大粒	リュウホウ	6,900	6,590	-310	214
福島	大粒	タチナガハ	7,039	6,480	-559	228
茨城	大粒	タチナガハ	6,789	6,747	-43	531
	小粒	納豆小粒	10,924	19,896	8,972	276
	極小粒	納豆小粒	10,947	20,597	9,650	153
栃木	大粒	タチナガハ	7,026	6,859	-166	1,458
長野	大粒	ナカセンナリ	7,334	8,864	1,530	94
	中粒	ナカセンナリ	6,642	8,860	2,218	330
新潟	大粒	エンレイ	7,219	7,352	133	386
富山	大粒	エンレイ	6,948	7,759	812	47
	中粒	エンレイ	6,495	6,617	122	83
	大粒	オオツル	7,110	6,936	-174	50
福井	大粒	エンレイ	7,095	6,939	-156	23
	中粒	エンレイ	6,566	6,599	32	239
岐阜	大粒	フクユタカ	6,708	6,999	291	1,376
愛知	大粒	フクユタカ	6,698	7,021	324	2,505
三重	大粒	フクユタカ	6,777	6,986	209	1,455
滋賀	大粒	フクユタカ	6,615	6,897	282	465
	大粒	オオツル	7,448	8,132	685	273
鳥取	大粒	サチユタカ	6,766	6,490	-277	162
島根	大粒	サチユタカ	-	6,610	-	192
山口	大粒	サチユタカ	6,850	6,460	-390	172
福岡	大粒	フクユタカ	7,139	6,862	-277	2,508
佐賀	大粒	フクユタカ	7,202	6,875	-327	2,964
	大粒	むらゆたか	9,380	7,033	-2,347	49
	中粒	むらゆたか	7,210	6,445	-765	738
熊本	大粒	フクユタカ	7,034	6,832	-202	863
大分	大粒	フクユタカ	7,031	6,902	-130	163
	大粒	むらゆたか	6,814	6,748	-66	157
全国			6,937	7,492	555	48,948

注：各地方ごとに落札数量が比較的多く、代表的な銘柄を表示した。大粒・中粒銘柄については、原則として、大粒を取り上げたが、中粒が大粒より多い銘柄は、大粒・中粒を共に示した。

主要産地品種銘柄のうち、代表的なものの月別落札価格の推移を過年産と比較したグラフを以下に示す。

主に煮豆等に仕向けられる北海道産とよまさりは、前年産よりわずかに高い水準で、豆腐に仕向けられる九州産フクユタカ、新潟産エンレイは、前年産並の水準で推移した。(図1-1-9~11)

図1-1-9 北海道大粒とよまさり(普通大豆)

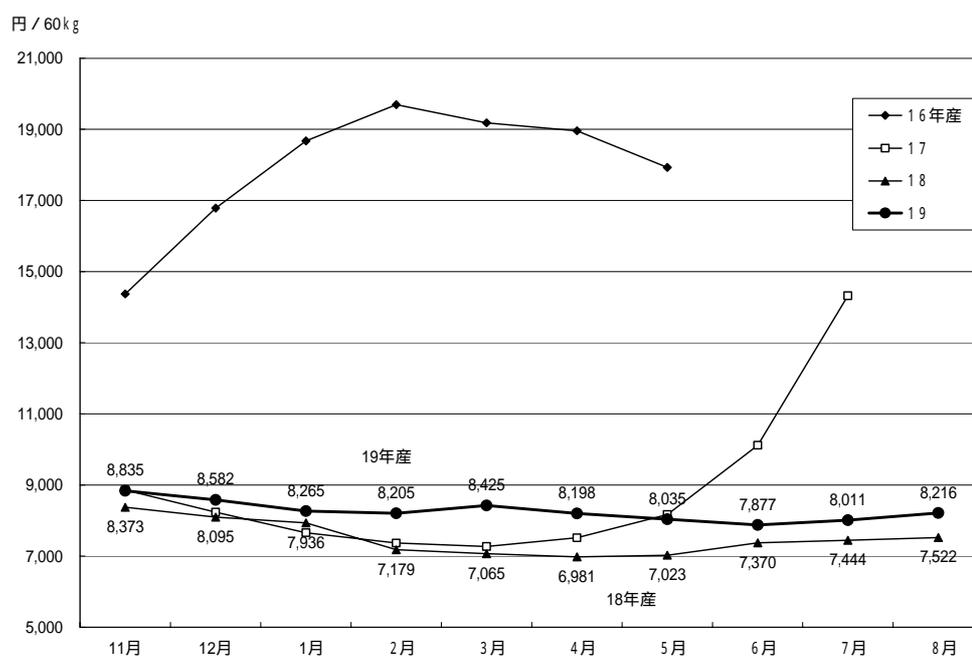


図1-1-10 佐賀大粒フクユタカ(普通大豆)

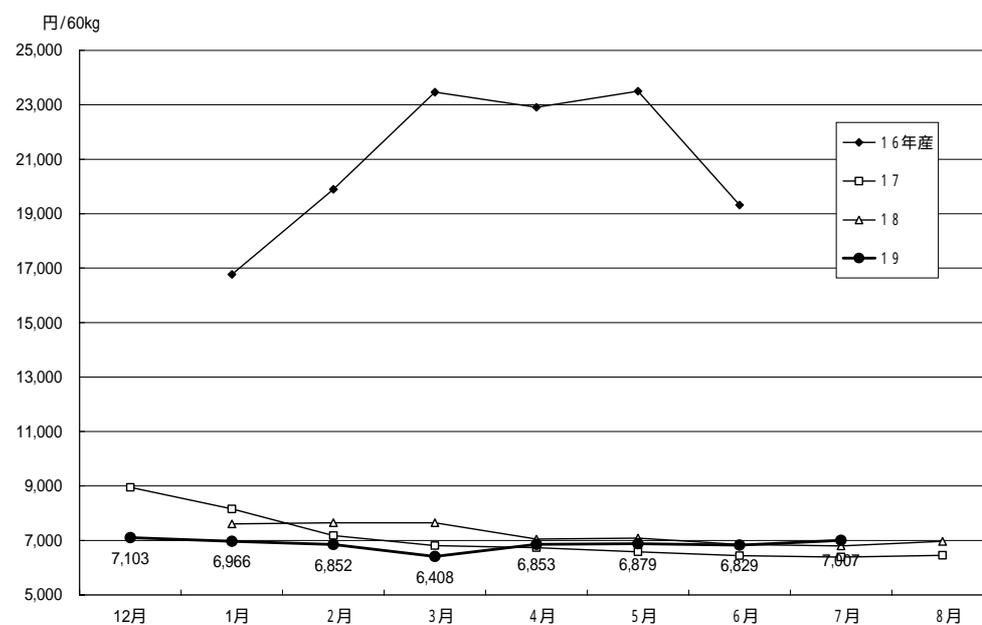
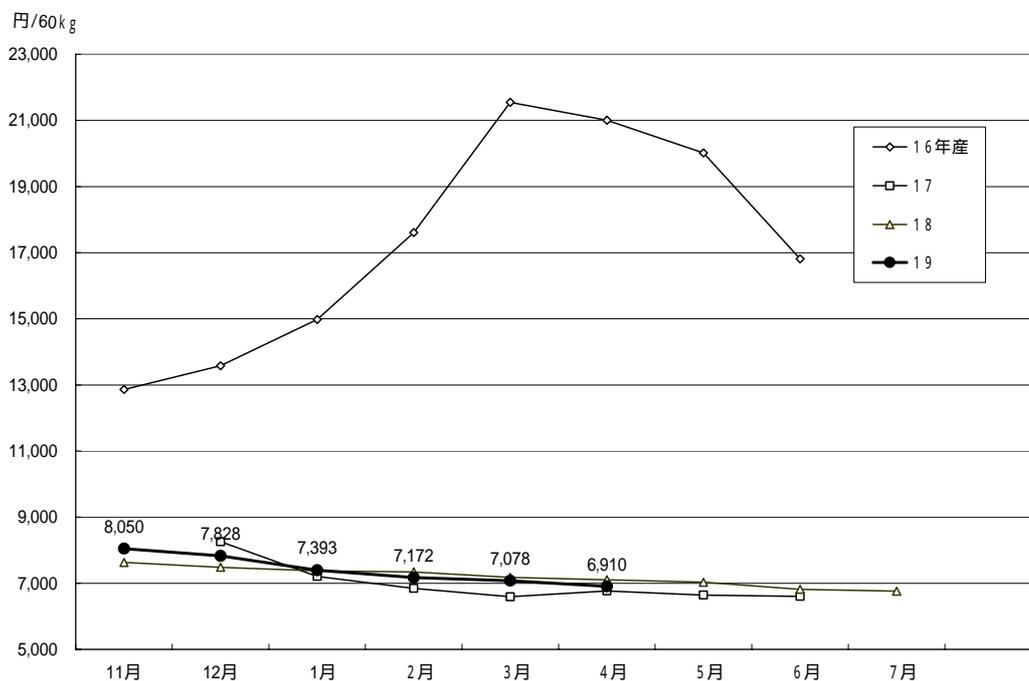


図 1 - 1 - 1 1 新潟大粒エンレイ（普通大豆）



代表的な納豆用銘柄である北海道産スズマルは、月を追って価格が上昇し、茨城県産納豆小粒も短い上場期間ながら、同様の動きであった。(図 1 - 1 - 1 2 ~ 1 3)

図 1 - 1 - 1 2 北海道小粒スズマル（普通大豆）

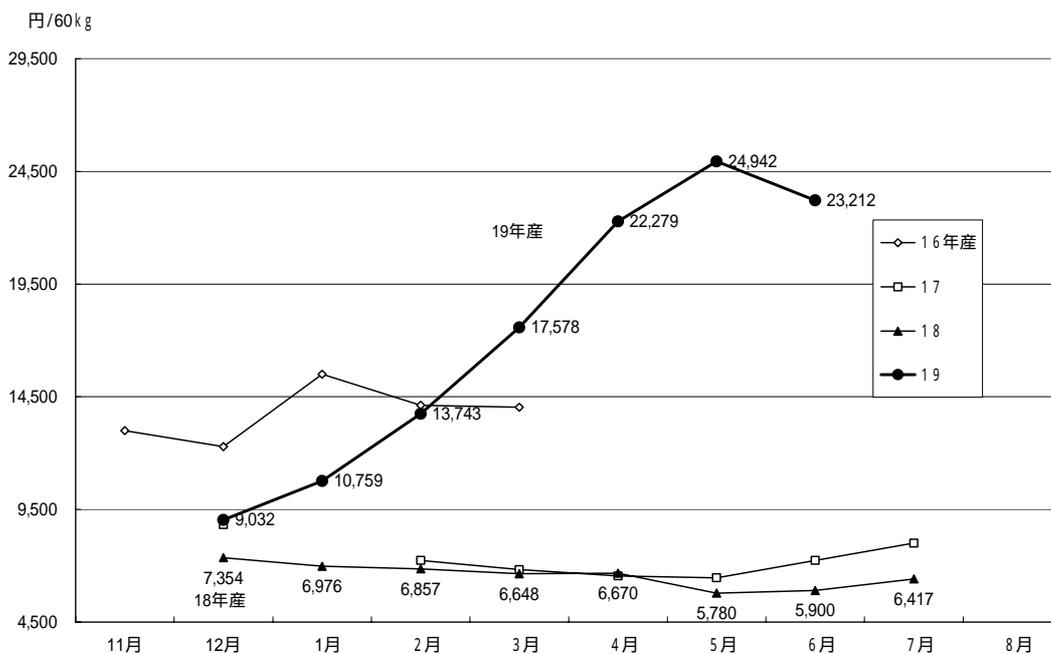
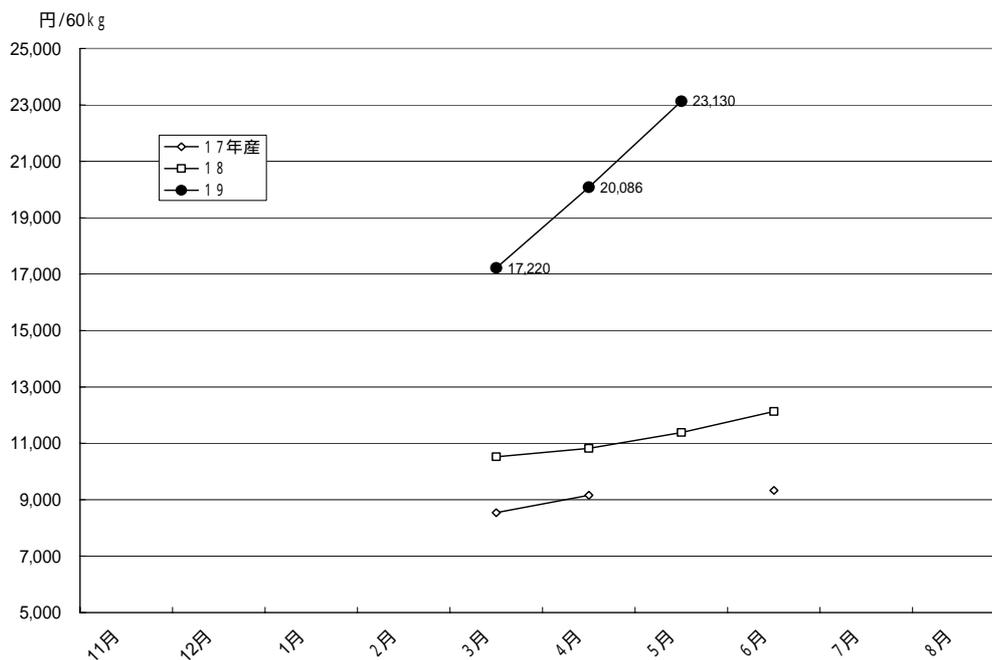


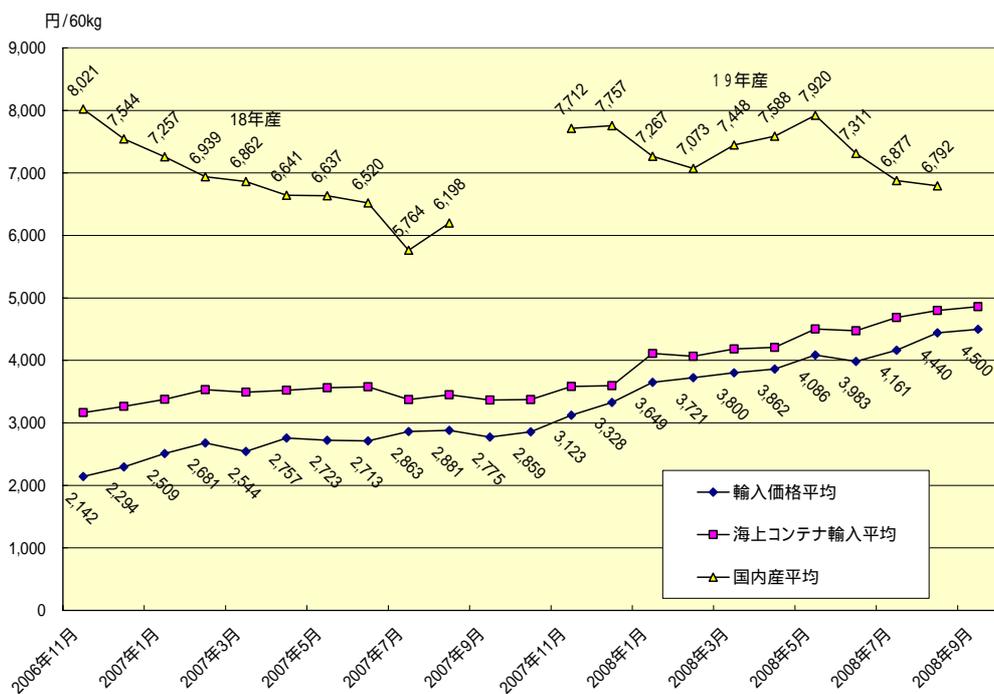
図 1 - 1 - 1 3 茨城極小粒 納豆小粒 (普通大豆)



平成19年産大豆の出回り時期は、世界的な穀物価格の高騰した時期と重なったが、内外の大豆価格の推移を図1-1-14に示す。

平成19年11月から20年10月までの依当たり価格の推移をみると、輸入大豆は、3000円から4500円まで上昇したが、国産大豆は納豆用銘柄の上場時期を挟んで一時的に上昇し、その後戻す動きを示した。

図 1 - 1 - 1 4 内外大豆価格の推移



注．輸入価格は、財務省貿易統計による。国内産は、普通大豆、特定加工用大豆を合わせた平均落札価格である。

2. 平成19年産大豆入札取引の運営に関する特記事項

(1) 業務規程の改正

これまでの国産大豆に関する政策は、昭和36年の輸入の自由化以来大豆生産者に基準価格と販売価格の差額を大豆生産者に支払う大豆交付金制度に基づいて展開されてきたが、平成19年産からは、WTOにおける国際規律にも対応し、これまでの品目別対策を見直し、支援の対象を担い手に限定して、その経営の安定を図る品目横断的経営安定対策に移行した。

このことに関連して、当協会では、平成19年産取引の開始に先立って、大豆の入札取引に関する業務規程の改正を行った。

主な改正事項は、以下のとおり。

売り手登録者の要件

従来、売り手登録者要件については、大豆交付金暫定措置法第2条第1項各号に掲げる法人及びその直接又は間接の構成員としていたが、同法の廃止に伴い、国産大豆の生産計画及び集荷・販売計画作成要領(18生産第6009号農林水産省生産局長通知)に基づく生産者団体等であって、同要領に基づく生産計画及び集荷・販売計画を作成する者を以て売り手として登録できることとした。

具体的には、従来からの売り手である全農、全集連の他、経済連等地域農協連、県域集荷協同組合、単位農協、集荷業者が2以上で構成する事業協同組合が売り手として登録できる規定とした。

売り手の1/3上場義務

従来は、適切な価格形成のために売り手の年間の入札販売数量が集荷数量の1/3以上となることを売り手に対し努力目標として求めていたが、この目標が全体の販売数量についてなのか、銘柄毎なのか不明確であったため、これを販売予定数量の総量の1/3以上とするとともに主要な銘柄(売り手毎に販売予定数量が500トン以上の銘柄)についても同様とすることを規定した。

登録料

従来、売り手及び買い手は、協会の入札取引業務の運営に要する経費として、入札取引、契約栽培取引、相対取引によって売買される大豆1俵(60kg)について各1円(計2円)拠出することとしていたが、平成19年産からこれに加えて、落札数量の少ない買い手にも応分の負担を願う趣旨から売り手、買い手登録者ごとに定額の登録料(1万円)の拠出を求めることとした。なお、2年間継続して入札実績のない買い手登録者について翌年産の登録を制限する従来の規定を廃止した。

取引指標価格

契約栽培取引及び相対取引(入札取引以外の取引)の指標とするため、入札取引結果に基づき、取引指標価格を算出・提供することが入札取引の大きな意義のひとつである。

取引指標価格の算出方法として、平成17年産以降、当該年産の取引開始か

ら当月までの加重平均価格を用いることとしてきたが、落札価格の趨勢と取引指標価格の格差が大きくなる場合があること等から、基本的に当月の産地品種銘柄・粒別・等級別平均落札価格を以て取引指標価格とする方法に改めることとした。

(2) 入札取引の運営方針

平成19年産入札取引の運営に関し、平成19年11月6日(火)開催の入札取引委員会において、入札取引の運営について以下のとおり決定し、入札取引を取り進めた。

月別取引回数は、月2回を基本とし、必要に応じて調整する。

落札大豆の受渡期限は、前年産と同様に入札日から60日以内とする。

(3) 無効札発生状況

無効札は、入札件数が増加したことから、平成18年産に比べて、大幅に増加した。無効札の理由の大部分は入札保証金の不足によるものであった。

表 無効札発生状況

入札回	入札日	入札者数	うち無効関係者数	うち保証金関係	入札ロット数	無効札ロット数	うち保証金関係	有効札ロット数
第1回	11月28日	33	1	1	123	1	1	122
11月計					123	1	1	
第2回	12月12日	48	0	0	331	0	0	331
第3回	12月26日	63	1	1	461	18	18	443
12月計					792	18	18	
第4回	1月16日	91	0	0	926	0	0	926
第5回	1月30日	87	1	1	920	2	2	918
1月計					1,846	2	2	
第6回	2月13日	93	0	0	944	0	0	944
第7回	2月27日	84	2	1	933	9	6	924
2月計					1,877	9	6	
第8回	3月12日	100	5	4	1,106	95	93	1,011
第9回	3月26日	86	3	1	900	5	2	895
3月計					2,006	100	95	
第10回	4月9日	92	0	0	855	0	0	855
第11回	4月23日	79	1	0	714	4	0	710
4月計					1,569	4	0	
第12回	5月14日	82	1	0	731	2	0	729
第13回	5月28日	75	0	0	647	0	0	647
5月計					1,378	2	0	
第14回	6月11日	67	0	0	696	0	0	696
第15回	6月25日	70	0	0	851	0	0	851
6月計					1,547	0	0	
第16回	7月9日	71	3	3	1,065	93	93	972
19年産累計					13,563	231	215	13,332
第17回	7月23日	71	1	0	859	2	0	857
7月計					1,924	95	93	
19年産累計					13,563	231	215	13,332
18年産累計					7,831	54	30	7,777

保証金関係以外の無効入札

入札回	入札日	無効入札者数	無効札ロット数	うち同一銘柄複数ロット関係	うち10円未満金額関係
第7回	2月27日	1	3	3	
第8回	3月12日	1	2	2	
第9回	3月26日	3	3	2	1
第11回	4月23日	1	4	4	
第12回	5月14日	1	2	2	
第17回	7月23日	1	2	2	
19年産計			16	15	1

(4) 大豆入札取引買い手登録者の通信手段の実情に関する調査

入札は、現在、買い手が入札票をファックスで協会に送信し、協会は、受信した印字情報をパソコンから手作業でコンピュータシステムに入力して処理しているが、業務の効率化とコストの削減、情報管理の万全を期す観点から、このシステムをインターネットを利用して、買い手がパソコンのモニター画面上から直接入力することで入札を行う方式に移行することの可能性を検討するため、買い手登録者の通信手段の実情を把握するためのアンケート調査を行った。

大豆入札取引買い手登録者の通信手段の実情に関する調査

お願い

大豆入札取引では、現在、入札票、上場ロット明細書を買い手に電子メール又はファックスで配布し、買い手は、入札取引当日に入札票をファックスで入札場に送信することで入札を行うシステムを採っています。

当協会では、業務の効率化とコストの削減、情報管理の万全を期す観点から、このシステムをインターネットを利用したシステム（ウェブ入札方式）に変更ではどうかと考えています。（別紙の説明をお読み下さい。）

つきましては、買い手登録者におけるインターネット利用の現状等について把握するための下記のアンケートにご協力いただきたく、よろしくお願い申し上げます。

アンケートには、同封資料の説明をお読みいただき回答されるよう、お願い申し上げます。

回答は、ファックスで当方にお送り下さい。3月14日（金）までに返信をお願いします。

以上

登録番号		名称	
入札票・上場ロット明細書の受信方法			
設問1	パソコンの利用とインターネット利用の現状（いずれか1つに を付けてください。）		
A	・社用のパソコンがあり、インターネットに接続している。		
B	・社用のパソコンがあるが、インターネットに接続していない。		
C	・社用のパソコンがない。		
設問2	ウェブ入札方式に変更した場合の対応について（設問1でA又はBに を付けた場合のみいずれかに を付けてください。）		
A	・自社で対応する。		
B	・社外に作業を外注してウェブ入札する。		
C	・従来どおり、ファックスによる入札ができるようにして欲しい。費用の追加負担があっても、やむを得ない。		
D	・その他（具体的に記述してください。）		
ご回答者			
職名		氏名	
回答を記入いただきましたら、このシートをファックスで当協会に3月14日（金）までに送信してください。 FAX番号：03（3584）1757 郵送していただいてもかまいません。			

別紙

大豆入札取引にウェブ入札方式を導入することについて

現在、大豆入札取引では、入札に先立って協会が買い手にFAX又は電子メールで入札票、上場ロット明細書を送信し、入札日に買い手が入札票に希望するロットの入札価格を記入し、その入札票を協会にFAXで送信し、協会では受信したFAXのデータを、パソコンを利用して入札システムから手入力を行い、その後同入札システムで落札者を決定する方式により業務を行っています。

協会では、業務の効率化を図るため、その仕組みの一部を変更し、買い手が自社のパソコン画面からデータを入力し、インターネットを通じて入札できる方式（ウェブ（WEB）入札方式）にすることを検討しています。

このような方式は、大豆入札取引開始の際に参考にした米の入札取引（コメ価格形成センター）において既に実施されています。

ウェブ入札方式のメリットと課題を整理すると以下のとおりです。

1 買い手のメリット

- ・ 入札票をパソコンの画面上で確認しながら入力するので、ファクスを送信する必要はない。
- ・ インターネット接続環境があれば、場所を問わず入札票の入力が可能。
- ・ 入札保証金残高と入札金額の照合、同一銘柄複数ロットの入札価格のチェック（同一の価格になっているか）をパソコン上で自動的にチェックするので、無効札の発生を抑止できる。
- ・ データを暗号化して送信するシステムをとるので、入札データが外部に漏れることを防止できる。
- ・ データを暗号化することにより「なりすまし入札」を防止できる。（第三者が買い手の名前を語って入札する「なりすまし」は、現在まで一度もありませんが、入札票に押印された印影のFAX受信画像で確認する現行方式は、100%の対策とはいえません。）
- ・ さらに、現行では、入札取引の月別の結果をホームページ上に公開していますが、ID、パスワードを登録者毎に設定し、登録者限定でホームページを閲覧することとなるため、現行の公開情報以外の集計結果等を登録者限定で閲覧できるようにしたり、個々の登録者が入札保証金残高、過去の入札取引履歴等の個別情報を即時確認したりできるようにすることが可能です。

2 課題

ウェブ入札方式は、以上のような効果が期待されますが、買い手登録者がインターネットにアクセスできない場合はどうするかが問題となると考えられます。その対応として、次のようなことが考えられます。

- ・ 買い手登録は、インターネットにアクセスできることを要件とする。
- ・ アクセスできない買い手は、インターネットを使える者に入札作業を委託し

て入札する。

- ・ アクセスできない買い手は、入札票を協会にFAXで送信し、インターネットの入札システムへの入力は、協会が有償で代行する。(FAXとインターネットの併用)

具体的な対応は、買い手登録者の状況を把握した上で検討することとなります。

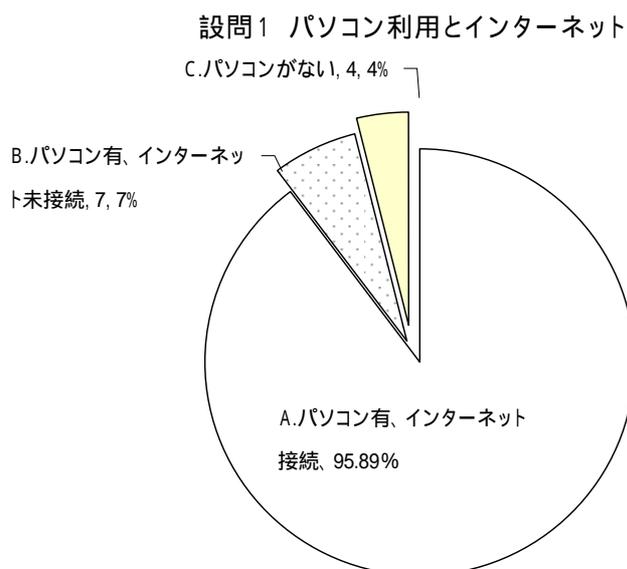
大豆入札取引買い手登録者の通信環境に関する調査の結果

平成 20 年 4 月

集計結果

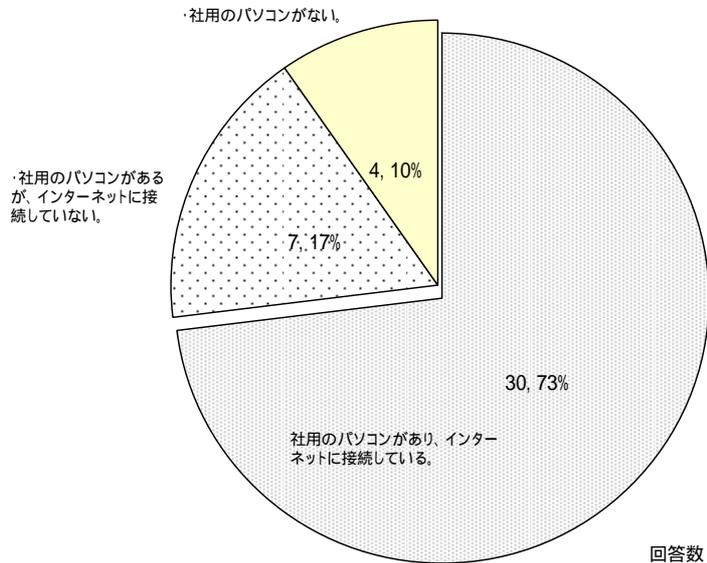
回答	設問1
A.パソコン有、インターネット接続	95
B.パソコン有、インターネット未接続	7
C.パソコンがない	4
合計	106

回答	設問2
A.自社対応	79
B.作業を外注し、ウェブ入札	0
C.FAX入札、費用追加負担もやむを得ない	12
D.その他	6
複数回答(2つ以上の答え)	9
合計	97

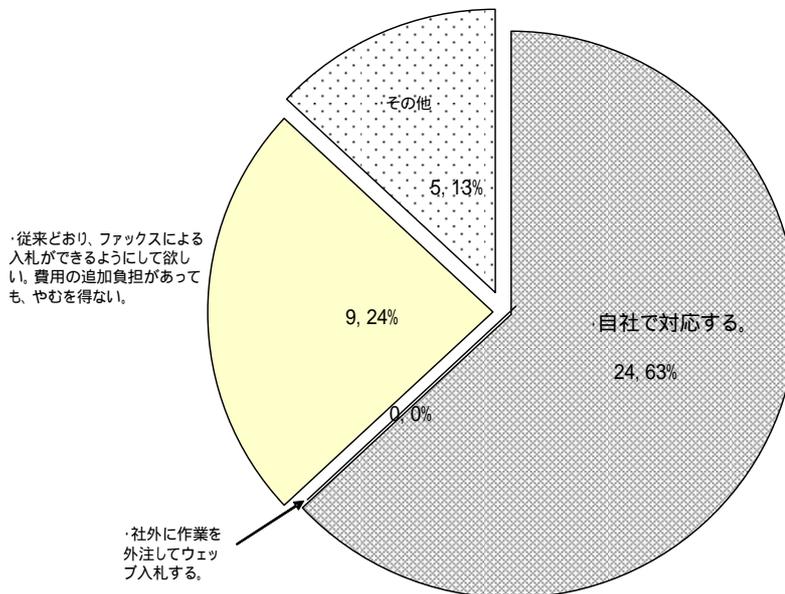


現行入札票、ロット明細書をファックスで受信している者についての集計

現行ファックス受信者のインターネット接続状況



現行ファックス受信者のウェブ入札方式に変更した場合の対応について



現行ファックス受信者の設問2記述回答

- ・費用の追加負担があるならば、ウェブ入札致しますが、できれば従来どおりが望ましい（パソコントラブル発生が心配）
- ・パソコン不具合時に電話、FAXの代替手段の確保を願う
- ・費用の追加負担の額にもよるが、どちらかというところ「C」

- ・システム導入に対し、2、3ヶ月の猶予が必要
- ・C(ただし、費用負担は難しい。(費用負担の部分抹消))
- ・入札方式による費用がかからないようにしてほしい
- ・入札頻度が低いので今まで通りFAXで入札させて欲しい。コスト負担はできるだけ避けたい。
- ・現在、あまり入札に参加していないので、FAXを希望
- ・当分FAXで行い、必要にせまられたら自社で対応

(5) 取引監視

年産の取引開始時点の平成19年11月取引監視委員会全体委員会を開催し、それぞれ、監視の方針について審議した。

また、入札取引実施回ごとに3名の委員が立ち会い、不正がないことを確認した。

取引終了後の平成20年8月末に取引監視委員会全体委員会を開催し、監視経過について審議した。その際、入札者の手違いによる無効札の発生が見られることについて、入札票の表示に改善の余地があるのではないかと意見が出され、協会として改善を図ることとした。

3 . 平成 1 9 年産入札取引に係る平成 1 9 年度協会業務・財務資料

(入札取引業務部分抜粋)

(注 : 平成 1 9 年産大豆についての入札取引は、平成 1 9 年 1 1 月から平成 2 0 年 1 0 月に実施されるため、予算年度は平成 1 9、2 0 年度となる。)

(1) 平成 1 9 年 3 月 2 3 日開催の平成 1 8 年度第 3 回評議員会及び第 3 回理事会において、平成 1 9 年度 (平成 1 9 年 4 月 ~ 平成 2 0 年 3 月) 事業計画及び収支予算案を議決した。

(2) 平成 2 0 年 5 月 3 0 日開催の平成 2 0 年度第 1 回評議員会及び第 1 回理事会において平成 1 9 年度事業報告案及び収支計算書案を議決した。

平成 1 9 年度事業計画

第 1 事業計画

国産大豆については、その振興を図るための施策の一環として引き続き入札取引の透明化・適正化の観点から、中立的な第三者機関が入札取引の実施主体となって市場を開設するとともに、入札結果の公表が求められている。

このような情勢のもとで、国の団体を特定した補助事業として、前年度に引き続き大豆価格形成安定化事業を実施する。

第 2 会議の開催

- 1 大豆入札取引委員会
- 2 取引監視委員会

第 4 大豆価格形成化事業 (継続、補助事業)

国産大豆の入札取引の実施主体として市場を開設し、入札取引の透明化・適正化を図るため、次の事業を実施する。

大豆入札取引委員会の開催

取引監視委員会の開催

入札の実施

入札結果の公表

指標価格の作成・提供

入札取引を円滑に実施するための情報の提供

平成19年度 大豆価格形成安定化事業特別会計収支予算

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

1 収 入

(単位:円)

科 目	19年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
大豆価格形成安定化補助金	60,909,000	61,200,000	291,000	
運営拠出金等収入	5,790,000	5,470,000	320,000	
入札保証金収入	100,000,000	250,000,000	150,000,000	
計	166,699,000	316,670,000	149,970,000	

2 支 出

(単位:円)

科 目	19年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
入札業務等に要する経費	19,796,000	15,109,000	4,687,000	
システム運営等管理運営に 要する経費	43,961,000	48,534,000	4,573,000	
入札取引に関する委員会の 開催に要する経費	2,942,000	3,027,000	85,000	
入札保証金返還積立金へ繰入	100,000,000	250,000,000	150,000,000	
計	166,699,000	316,670,000	149,971,000	

平成19年度事業報告及び収支計算（大豆入札取引業務部分抜粋）

平成19年度事業報告書

第1 事業の概要

国産大豆については、その振興を図るための施策の一環として入札取引の透明化・適正化の観点から当協会が入札取引の実施主体となって取引場の開設するとともに入札結果の迅速な公表を行う大豆価格形成安定化事業を前年度に引き続き実施した。

第3 事業実施の概要

3 大価格形成安定化事業（継続、補助事業）

国産大豆の入札取引の実施主体として市場を開設し、入札取引の透明化・適正化を図るため、関係団体の協力を得て次の事業を実施した。

（1）大豆入札取引委員会の開催

第29回 平成19年7月31日

平成18年産大豆の入札取引の実施及び監視状況について
平成19年産以降の大豆入札取引のあり方について
当面の事務処理事項について

第30回 平成19年9月28日

平成18年産大豆入札取引の経過について
大豆入札取引に係る業務規程の改正について
売り手への販売委託者の名称を上場ロットごとに明示することについて

第31回 平成19年11月6日

平成19年産集荷販売計画及び入札販売計画について
平成19年産入札取引の運営について
入札取引の活性化について

（2）取引監視の実施

入札日当日に3名の取引監視委員が立ち会い、取引の公正が確保されているかを監視するとともに、落札を保留すべきロットの有無を検討、落札を保留すべきロットがあった場合、入札日翌日に当日立ち会った委員1名を含む3名の委員で入札状況等を検討し、不正な入札により無効とすべきロットの有無を確認した。

取引監視のあり方に関する申し合わせ等を行う取引監視委員会(全員委員会)の開催

第17回 平成19年11月2日

平成18年産取引状況

平成19年産取引に関する計画

平成18年産取引監視状況

業務規程改正と取引監視に関する諸規定の見直し

平成19年産取引監視の運営

(3) 入札取引の実施

平成18年産

第11回 平成19年4月11日

第12回 平成18年4月25日

第13回 平成19年5月16日

第14回 平成19年5月30日

第15回 平成19年6月13日

第16回 平成19年6月27日

第17回 平成19年7月11日

第18回 平成19年7月25日

第19回 平成19年8月 8日

平成19年産

第1回 平成19年11月28日

第2回 平成19年12月12日

第3回 平成19年12月26日

第4回 平成20年 1月16日

第5回 平成20年 1月30日

第6回 平成20年 2月13日

第7回 平成20年 2月27日

第8回 平成20年 3月12日

第9回 平成20年 3月26日

(4) 入札取引結果の公表

入札取引が実施された月の入札取引結果について資料を作成し、各月の末日に、入札取引参加者、報道機関に提供するとともに協会ホームページで公開した。

平成18年産入札取引年報(冊子)を作成し、入札取引参加者、関係機関・団体に配布した。

(5) 指標価格の作成・提供

入札結果に基づいて取引指標価格を作成し、売り手(全農、全集連)に提供した。なお、指標価格は、産地品種銘柄毎に当該月の加重平均値に基づいて作成している。

大豆価格形成安定化事業特別会計収支計算書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

1 収 入

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	比較増減	備 考
大豆価格形成安定化補助金	60,909,000	60,909,000	0	
運営拠出金等収入	5,790,000	7,205,330	1,415,330	内登録料収入 1,910千円
入札保証金収入	100,000,000	158,018,140	58,018,140	
入札保証金返還積立 金取崩収入	0	254,302,869	254,302,869	
計	166,699,000	480,435,339	313,736,339	

2 支 出

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	比較増減	備 考
入札業務等に要する 手当	19,796,000	15,109,000	4,687,000	
システム運営等管理 運営に要する経費	43,961,000	51,653,285	7,692,285	
入札取引に関する委 員会の開催等に要す る経費	2,942,000	1,352,045	1,589,955	
入札保証金返還積立 金へ繰入	100,000,000	338,075,699	238,075,699	
入札保証金返還金	0	74,245,310	74,245,310	
計	166,699,000	480,435,339	313,736,339	

4 . 平成 1 9 年産入札取引に係る平成 2 0 年度協会業務・財務資料

(大豆入札取引業務部分抜粋)

平成 2 0 年 3 月 2 7 日開催の平成 1 9 年度第 3 回評議員会及び第 4 回理事会において、平成 2 0 年度(平成 2 0 年 4 月～平成 2 1 年 3 月)事業計画及び収支予算案を議決した。

平成 2 0 年度事業計画

第 1 事業計画

国産大豆については、その振興を図るための施策の一環として引き続き入札取引の透明化・適正化の観点から中立的な第三者機関が入札取引の実施主体となって市場を開設するとともに、その効率的な入札結果の迅速な公表が求められている。

このような情勢のもとで、前年度に引き続き国庫補助事業として大豆価格形成安定化事業を実施する。

第 2 会議の開催

- 1 大豆入札取引委員会
- 2 取引監視委員会

第 4 大豆価格形成化事業(継続、補助事業)

国産大豆の入札取引の実施主体として市場を開設し、入札取引の透明化・適正化を図るため、次の事業を実施する。

大豆入札取引委員会の開催

取引監視委員会の開催

入札の実施

入札結果の公表

指標価格の作成・提供

入札取引を円滑に実施するための情報の提供

平成20年度 大豆価格形成安定化事業特別会計予算

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

1 収 入

(単位:円)

科 目	20年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
大豆価格形成安定化補助金	55,000,000	60,909,000	5,909,000	
運営拠出金等収入	7,284,000	5,790,000	1,494,000	
入札保証金収入	100,000,000	100,000,000	0	
計	162,284,000	166,690,000	4,415,000	

2 支 出

(単位:円)

科 目	20年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
入札業務等に要する経費	16,692,000	19,796,000	3,104,000	
システム運営等管理運営に 要する経費	42,182,000	43,961,000	1,779,000	
入札取引に関する委員会の 開催に要する経費	3,410,000	2,942,000	468,000	
入札保証金返還積立金へ繰 入	100,000,000	100,000,000	0	
計	162,284,000	166,699,000	4,415,000	

5 . 大豆入札取引委員及び取引監視委員名簿

平成20年11月現在

(1) 大豆入札取引委員

(委員長代理)	川合 淳二	社団法人日本食肉協議会長
(委員長)	高橋 正郎	宮城大学客員教授
	武政 邦夫	社団法人大日本農会長
	椎名 宏行	全国農業協同組合連合会園芸農産部長
	芳賀 正和	全国穀物商協同組合連合会理事長
	藤川 満	全国主食集荷協同組合連合会常務理事
	富士 重夫	全国農業協同組合中央会常務理事
	森光 栄一	株式会社森光商店取締役社長

(2) 取引監視委員

	大矢 祐治	日本大学生物資源学部教授
(委員長代理)	川合 淳二	社団法人日本食肉協議会長
(委員長)	高橋 正郎	宮城大学客員教授
	武政 邦夫	社団法人大日本農会長
	千原 信彦	元日本農業新聞論説委員
	津田 隆	元財団法人日本特産農産物協会専務理事
	都甲 忠義	元農林水産省構造改善局計画部資源課長
	平岩 進	元農林水産省北陸農業試験場長
	矢野 勇夫	元社団法人日本有機資源協会事務局主幹
	行本 峰子	元農林水産省国際農業研究センター主任研究官

6．入札取引委員会及び取引監視委員会の開催
(平成19年11月～平成20年11月)

(1) 大豆入札取引委員会

第31回 平成19年11月6日

平成19年産集荷販売計画及び入札販売計画について
平成19年産入札取引の運営について
入札取引の活性化について

第32回 平成20年5月21日

平成19年産大豆販売進捗状況及び平成20年産作付け動向について
平成19年産入札取引進捗状況について
入札取引情報の取扱いについて

第33回 平成20年11月17日

取引監視委員指名について
平成19年産取引経過及び平成20年産入札販売計画について
平成20年産入札取引の運営について

(2) 取引監視委員会(全体委員会)

第17回 平成19年11月2日

平成18年産取引状況
平成19年産取引に関する計画
平成18年産取引監視状況
業務規程改正と取引監視に関する諸規定の見直し
平成19年産取引監視の運営

第18回 平成20年8月26日

平成19年産取引状況
平成19年産取引監視状況
平成20年産以降の入札取引
平成20年産以降の取引監視のあり方

第19回 平成20年11月25日

平成20年産大豆入札取引販売計画及び登録状況
平成20年産入札取引運営方針
「取引監視委員会運営の申し合わせ」の見直し